

実施日	視察先	視察項目	備考
4月23日	京都府 京都市	「地球温暖化対策条例」について	
4月24日	兵庫県 尼崎市	特定健診・特定保健指導について	
4月25日	香川県 高松市	地域コミュニティの組織と活動等について	

視察先	項目	調査内容
京都市	「地球温暖化対策条例」について	<p>環境モデル都市である京都市では、環境政策局が、行政組織のトップに位置付けられており、1997年のCOP3における京都議定書の採択を受けて、2004年に京都市地球温暖化対策条例が制定された。</p> <p>2010年には、目標とした温室効果ガス排出量、1990年度比10%削減を達成すると共に、条例を改正し、新計画を立てて取り組んでいる。</p> <p>具体的には、温室効果ガス排出量、1990年度比で、2020年度までに25%、2030年度で40%削減を掲げ、人と公共交通優先の歩くまち推進、環境配慮住宅の普及など、2030年度における6つの社会像をイメージして、実現のための方針と施策を立て、具体的な取り組みをしている。</p> <p>条例改正により追加・充実が図られたものとして、市民や事業者には、照明・空調の適正化や、徒歩・エコ通勤・エコカー等の促進、緑化・地産地消・ゴミの減量の推進等の具体策を図り、さらに、延べ床面積2000㎡</p>

		<p>以上の特定建築物を新增設する者には、地産木材利用や再生可能エネルギー利用設備設置の義務づけ、温室効果ガス排出量の多い特定事業者には、排出量削減計画書と報告書の提出を義務づけて、京都市が調査・評価し、違反に対しては勧告・公表をするという、積極的な対策を行っている。</p> <p>昨年度の主な取り組みとして、ひとつは「地産地消型クレジット制度」で、地域コミュニティや中小企業等のCO2排出削減量をクレジットとして認証し、1トンあたり1万円の奨学金を交付、イベント主催者や大規模事業者がクレジットを購入し、相殺する制度である。また、「市民協働発電制度」では、市が公募・選定した個人や団体の運営主体に、太陽光発電設備の設置場所として市の施設の屋根を提供し、運営主体が市民などから出資を募り資金を調達、電力を売却して得た収入を出資者に還元するもので、市民誰もが参加できる地球温暖化対策である。</p>
--	--	---

視察先	項 目	調査内容
尼崎市	特定健診・特定保健指導について	<p>尼崎市は、人口 45 万人、65 才未満男性の死亡割合が、兵庫県下で、生活習慣病関連死が多く、医療費もかさみ、その予防対策が行革の本丸と位置付け、「予防で救える命は死なせない」をスローガンに、ヘルスアップ尼崎戦略事業を推進している。そしてその効果が、介護保険や生活保護などへも波及し、財政の健全化につながることを期待されている。</p> <p>当初は市職員の健康管理の必要性から始めた対策が、市民にも役立つものであるとわかり、特定健診・保健指導を強化したことで、生活習慣病重症化の減少につながり、現在では、その予備軍である若年層にも健診事業を展開している。</p> <p>具体的には、特定健診やハイリスク健診の指導対象者へ、細やかな保健指導をするとともに、市独自の生活習慣病予防ガイドラインを策定、予防検診対象年齢を 16 歳以上へと拡大し、さらに 11 才と 14 才への健診も加え、より若年からの生活習慣の改善に、保健師 10 名を含むヘルスアップ戦略室を設置して、取り組んでいる。</p>

視察先	項 目	調査内容
高松市	地域コミュニティの組織と活動等について	<p>高松市は、人口は 42 万人弱で、市民の自治会加入率は、平成 14 年度が 75%、24 年度は 65%と減少しており、行政と地域が協働する市民主体のまちづくりを進めるために、地域コミュニティ支援策に取り組んでいる。</p> <p>具体的には、若手の市職員や市民から人材を養成し、地域コミュニティセンターを市内 51 カ所に整備、運営財源を確保し、情報発信をしている。</p> <p>地域コミュニティ協議会は、地域のすべての課題、全世代、自治会などを代表する組織で、管理・運営はコミュニティセンターが行っている。これは、柏市ふるさと協議会連合会に当たるものである。</p> <p>これまでは、コミュニティ毎の事業計画に各担当課からの補助金が付いたようであるが、昨年度からは、補助金を一元化して、地域コミュニティ協議会に交付し、対象事業や予算配分は各協議会の裁量に任せている。</p> <p>そして新年度では、さらに地域の裁量が生きるよう、制限を緩和している。</p>